

2024年（令和6年）

9月定例会

令和5年度決算審議	1
9月定例会審議結果	3
紙上中継	4
特集 いしかわ道の駅に 期待と不安	5
9月定例会一般質問 (町政をただす)	7
あれからどうなった？ (一般質問のその後は)	17

石川町 議会 です

こんにちは

発行／石川町議会

編集／広報常任委員会

No. 224

令和6年
11月1日

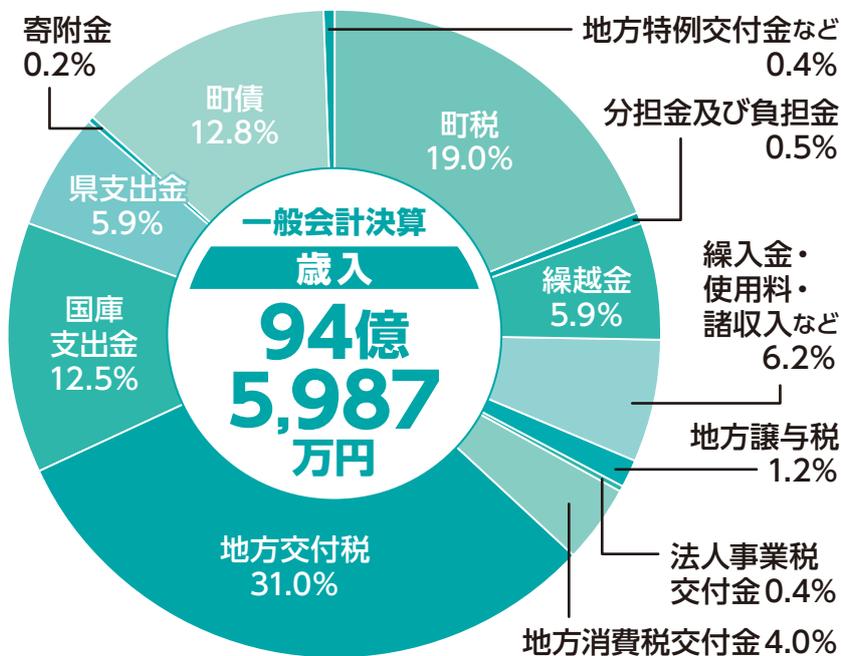
真っ赤なりんご
とったよ!!

石川町議会
ホームページ



写真／第三保育所 年長児のみなさん

はどう使われたのか



令和6年9月定例会は、9月5日から9月18日までの14日間の会期で開催されました。
 令和5年度健全化判断比率・資金不足比率、債権放棄の報告、一般会計・特別会計及び水道事業会計の決算、条例の制定や一部改正、補正予算などを審議し決定しました。
 一般質問には9人の議員が登壇し、会期中53人の傍聴者がありました。

令和5年度 会計別決算審議

(万円未満は四捨五入)

会計別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	採決	賛・反	
一般会計	94億5,987万円	90億1,623万円	4億4,364万円	認定	全員賛成	
特別会計	国民健康保険	15億5,208万円	14億9,989万円	5,219万円	認定	全員賛成
	後期高齢者医療	2億0,843万円	2億0,223万円	620万円	認定	全員賛成
	介護保険	18億7,513万円	18億0,912万円	6,601万円	認定	全員賛成
	母畑財産区	1,882万円	84万円	1,798万円	認定	全員賛成
	中谷財産区	1,359万円	60万円	1,299万円	認定	全員賛成
	土地開発事業	1,753万円	326万円	1,427万円	認定	全員賛成
	宅地造成事業	4,495万円	1,679万円	2,816万円	認定	全員賛成
水道事業会計	剰余金処分	消費税及び地方消費税を除く利益剰余金3,323万円は、建設改良積立金に積み立てる		可決及び認定	全員賛成	
	収益的収支	3億8,028万円	3億3,105万円			4,923万円
	資本的収支	8,948万円	9,506万円			△558万円

(水道事業会計における、資本的収支の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度留保資金で補てんした。)

令和5年度主な事業

- ◆ 歴史民俗資料館整備事業
- ◆ 保育施設整備事業
- ◆ 道の駅整備事業
- ◆ 生活支援商品券発行事業
- ◆ 低所得世帯への緊急支援給付金事業
- ◆ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ◆ 浄化槽設置整備事業
- ◆ 道路新設改良事業
- ◆ 橋りょう維持補修事業
- ◆ 町営住宅長寿命化事業
- ◆ 定住促進事業
- ◆ 自治センター施設改善事業

その他、さまざまな事業に使われました。

5年度 一般会計 特別会計

総額125億4,800万円

決算審査報告

代表監査委員

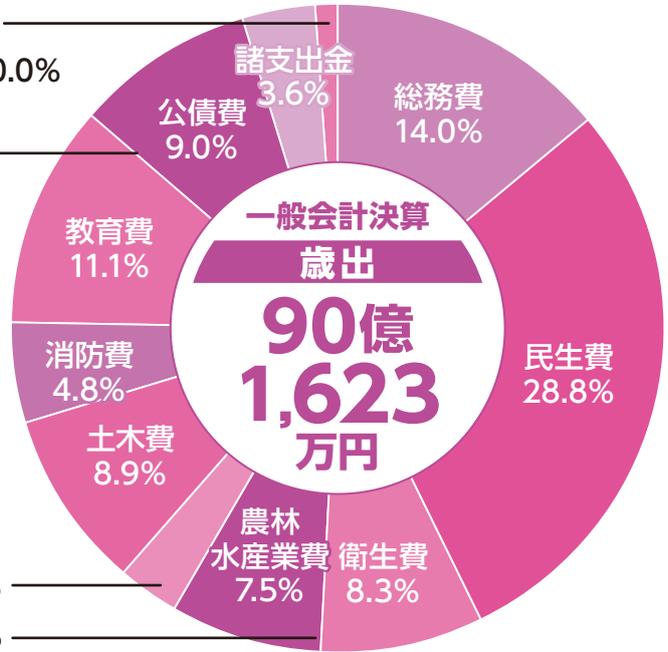
郷 隆雄

監査委員

菊池美知男

【審査結果】

令和5年度決算審査



は、水道事業会計、一般会計、特別会計及び各基金などを審査し、各会計・基金とも決算の根幹は適正に処理されていることを確認しました。また、地方公共団体

令和5年度石川町健全化判断比率について(報告)

区分	早期健全化比率	令和4年度(参考)	令和3年度(参考)
①実質公債費比率(3年間平均)	6.0% (起債の許可が必要18.0%) (早期健全化基準25.0%)	5.2%	5.0%
②将来負担比率	8.1% (早期健全化基準350.0%)	6.0%	15.7%
③実質赤字比率	黒字決算のため算定なし	—	—
④連結実質赤字比率	黒字決算のため算定なし	—	—

*①元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
②将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

令和5年度石川町資金不足比率について(報告)

区分	資金不足比率
水道事業会計	資金不足がないため算定なし
宅地造成事業特別会計	資金不足がないため算定なし

財政健全化法に基づく財政指標については、実質公債費比率及び将来負担比率は前年度に比べ増加しているものの、いずれも早期健全化基準を大きく下回っていることを確認しました。

【審査意見】

一般会計の実質収支は黒字となっており、財政健全化法に基づく財政指標も健全な水準を保っているとはいえ、今後一層の人口減少、少子高齢化が続く見込みの中で、財源確保が一段と厳しくなることを視野に、国庫支出金等以外の財源の確保に向けた研究のほか、事務事業の取捨選択・再編等、持続可能な行政運営のため、不断の見直しに努めるとともに、各般の施策・事務事業を効率的・効果的かつ確実に推進し、過大な将来負担が生じないよ

うな財政規律の確立に努めてください。また、町の未収金については、関係課だけでなく庁内全体の問題として取り組み、広域的な枠組みでの徴収事務など新たな体制構築等の検討を進め、収入未済額の縮減を図ってください。水道事業会計については、給水人口減少に伴い、料金収入も減少傾向が予想される一方、設備の維持管理費用等は増加が見込まれることから、持続可能な水道事業体制構築のため適正な水道料金のあり方について、検討を強くお願いします。畜産振興基金及び奨学資金貸与基金については、金融機関と連携した貸付制度など、新たな制度の導入を進め、より適正で効率的な債権管理に努めてください。

令和6年9月定例会

議案・請願・発議 審議結果

議案番号	議案・請願・発議	審議結果	
議案 第39号	石川町立認定こども園条例の制定について	原案可決	全 員
議案 第40号	石川町税特別措置条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第41号	石川町防災会議条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第42号	石川町地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第43号	石川町重度心身障害者医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第44号	石川町国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第45号	令和5年度石川町一般会計歳入歳出決算認定について	認 定	全 員
議案 第46号	令和5年度石川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	全 員
議案 第47号	令和5年度石川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	全 員
議案 第48号	令和5年度石川町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	全 員
議案 第49号	令和5年度石川町母畑財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	全 員
議案 第50号	令和5年度石川町中谷財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	全 員
議案 第51号	令和5年度石川町土地開発事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	全 員
議案 第52号	令和5年度石川町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	全 員
議案 第53号	令和5年度石川町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決 及び認定	全 員
議案 第54号	令和6年度石川町一般会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案 第55号	令和6年度石川町介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案 第56号	令和6年度石川町土地開発事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案 第57号	令和6年度石川町宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案 第58号	令和6年度石川町水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案 第59号	福島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決	全 員
請願 第4号	「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書	採 択	全 員
議案 第60号	石川町総合体育館照明・蓄電池改修設計施工及び ZEB化改修総合調整業務契約の締結について	原案可決	全 員
議案 第61号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（根本美智夫氏（塩沢））	適 任	全 員
議案 第62号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（三森万里子氏（形見））	適 任	全 員
議案 第63号	石川町教育委員会委員の任命について（小木秀治氏（板橋））	同 意	全 員
議案 第64号	石川町教育委員会委員の任命について（増子洋子氏（沢井））	同 意	全 員
発議 第5号	石川町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	原案可決	全 員
発議 第6号	「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	原案可決	全 員

審議の経過については、
こちらをご覧ください。

9月定例会（最終日）



認定こども園の開園延期に伴い、認定こども園運営経費から保育所運営経費に3252万円の事業費の組み替えを行うほか、道路新設改良事業に2579万円を計上するとともに、前年度の決算剰余金の一部を基金へ積み立てるため、財政調整基金積立金、減債基金積立金及び公共施設保全基金積立金に所要額を計上したものです。

一般会計補正
予算の主なもの



紙 上 中 継

予算決算審査特別委員会

令和5年度決算では

◆認定こども園整備 (5億4450万円)

基本・実施設計業務が完了し、こども園の建築に着手しています。

現在、建物本体工事や環境整備が進められ、令和7年4月の開園を目指しています。

◆図書館運営 (1776万円)

令和5年度の利用者は約2万9千人となり蔵書冊数は約4万冊になっています。運営に伴う業務委託費が主ですが、お話し会や3、4か月

児健診時に贈呈するブックスタート、図書館まつりの取り組みなど、本に触れ合い、親しむ機会の充実を図っています。

◆町営住宅長寿命化 (2502万円)

立ヶ岡団地においては、外壁のひび割れ修繕と合わせて塗装を行いました。

一ノ沢団地では、物置の建て替えにより利便性の向上を図りました。

◆生活交通対策 (8535万円)

路線バス11路線の

運行経費に対する補助を行ったほか、町が委託する1路線に対する補助を行いました。

さらに、買い物等の利便性向上を目的にミニバスの実証運行を行いました。

◆子ども・子育て支援 給付事業 (1674万円)

新生児誕生祝金の額を第一子から第五子以降まで段階的に支給額を引き上げたほか、0歳児から2歳児まで在宅で育児をする家庭に支援金を支給しました。さらに、民間等保

育施設に通う児童に対し給食費の補助を行いました。

◆歴史民俗資料館 整備事業 (3億5307万円)

資料館のリニューアルオープンに向けた整備費で、看板や展示物等の設計製作及び設置、駐車場の舗装や電気機械設備設置等の工事、備品購入などを行い、愛称を「イシニクル」として4月27日に移転オープンしました。今年8月末時点での入館者数は7891人となり、夏休み期間中は、鉱物しおり作りや勾玉作り、鉱物鑑定会等の特別イベントが開催され、家族連れの方々から好評でした。



11月からは、明治から戦後期に活躍した本町出身の石工、小松寅吉と小林和平についての企画展が開催されますので、足を運んでみてはいかがでしょうか。

※ブックスタート：3～4か月健診時に、ブックスタートとして、絵本のプレゼントと読み聞かせを行います。

に期待と不安

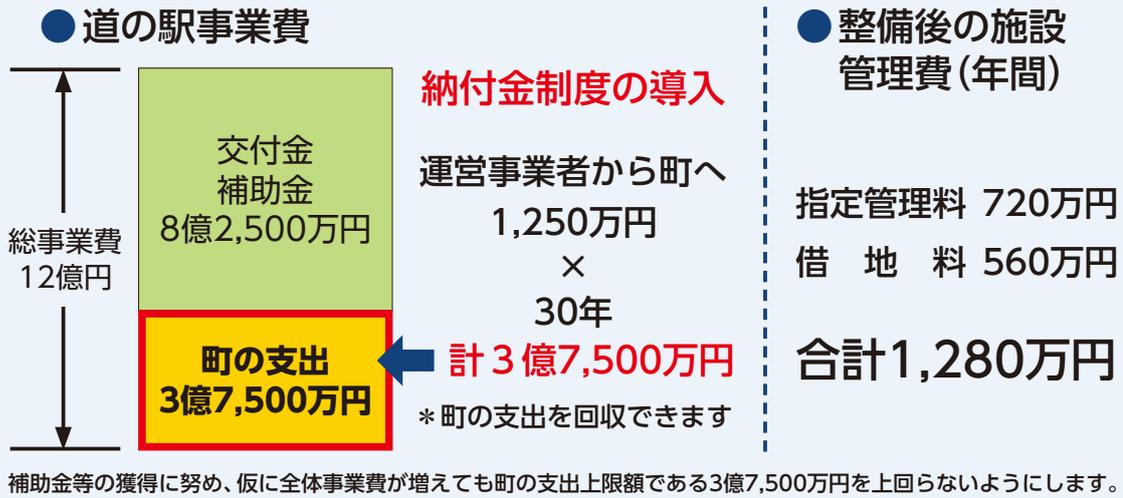
事業地区説明会」が行われ247名が参加した

道の駅の役割は

- ①休憩施設
- ②情報発信
- ③地域振興施設
(販売など)



事業費・管理費の内訳



●出荷手数料はどう考えているのか

物品、農作物、町内外納入者のすみわけも含め協議します。

その他

●誰のための道の駅か

町のため町民のための道の駅です。

●道の駅の雇用は何人くらいか

30~40人です。

●町の財政状況は大丈夫か

今後5年間に予定している事業を実施しても健全な状況です。

●町外から誘客する方法の検討は

サクライズ(旧石川町観光物産協会)が情報発信施設に常駐して活動していきます。

●反対の声もあるが住民投票は

やるつもりはありません。今回の地区説明会で皆様のご意見をいただき、事業推進の参考にします。

●TTCで同じような規模の道の駅は

施設規模は「道の駅木更津」が同じくらいです。

●加工所は整備する予定か

施設の中に加工所を整備する予定はありません。

令和6年9月18日
議員全協議会

- ①調整池改修工事関連
9,600万円
- ②道路改良工事費関係
9,900万円
- ③その他
1,400万円

道の駅整備事業 県との協議で追加事業費
2億900万円

議 会 … 物価高騰等で事業費が膨らめば、
事業続行の判断は

交付金獲得に努力するが、町の定めた実質負担額
(3億7,500万円)を大きく上回る事があれば事業
を考える必要がある。
— 町長 —

8月22日～30日にかけて 町内6地区で「道の駅整備

道の駅これまでの経過

■ 町が出資の第三セクター*方式で運営の場合



* 町は事業の経験がない
* 運営で赤字になったら町が補填

■ 令和4年度 民間事業者を公募する方式へ

* 設計施工の**一括発注**で**事業費削減**
* **事業ノウハウを生かした**販売施設運営管理

- 令和7年4月 運営事業者と契約
- 令和8年4月 道の駅オープン予定



参加者の疑問質問の一部

運営事業者について

● (株)TTCの概要は

本社が静岡県熱海市、1977年創業、資本金8,500万円、従業員約260名、グループ会社で1700名。平成29年から運営を道の駅に特化し、現在10店舗運営。信用調査を行いました。

● TTCが撤退したらどうする

15年の契約を予定しており、違約金条項も入ります。

万が一撤退した場合は、新たに運営事業者を募集します。

● 赤字でも納付金は町に入るのか

納付されます。(売上金から)

● 道の駅の運営状況は毎年公表するのか

毎年公表します。

● TTCの指定管理料は固定か

1年ごとの見直しとなります。

● 施設の破損、修繕の費用負担は

修繕について100万円以下はTTC、100万円以上は町が負担する予定です。

場所の選定について

● なぜあの場所なのか

交通量、面積、安全性、移転補償費などのコストから決定しました。

● 敷地はなぜ借地なのか

不動産鑑定により30年契約だと購入より安い金額になります。初期投資のリスク減を考えました。

● 来場者が15万人、3億円の経済効果の根拠は

交通量からは、立ち寄りが50万人、レジ通過者が15万人と試算しています。

● 道の駅の年間売上見込みは

2億5000万円を想定しています。

道の駅での販売について

● 農家のサポートは

職員を3名配置しており営農指導も行います。

● 特産品を検討しているのか

運営事業者は地元の商品開発企画、販売、営業に優れた会社であり協議を進めています。また、町も数年前から、農家や加工団体への訪問、特産品開発に取り組んでいます。

一般質問

町政をたただす

一般質問は、町政全般にわたって町の行政事務の状況や将来に対する方針などをたただすもので、定例会に限って行われます。今回は9名が登壇し、町の考えを尋ねました。

※紙面の都合上、質問と答弁を要約してお知らせします。(質問の一部を割愛しています。)
詳細については、各議員のタイトルの横の二次元コードを読み込むと、録画映像によりご覧いただけます。

鈴木 義延 議員

P 8

- ◆ 町政の信頼回復を図るための取り組みについて
- ◆ 災害に強い町づくりについて
- ◆ 道の駅整備地区説明会について



小木 芳郎 議員

P 9

- ◆ 契約に係る情報公開と地元企業の育成について
- ◆ 夢を持てる持続可能な町の未来像について
- ◆ 消防と防災対策について



星 恵子 議員

P10

- ◆ 子どもを取り巻く課題及び対策について
- ◆ 登下校、部活動移動時の交通安全の確保及び対策について
- ◆ 障害者差別解消法の義務化について



増子美知夫 議員

P11

- ◆ 働く場の確保による生産年齢人口減少対策について
- ◆ ライドシェア導入の検討状況について



菊池美知男 議員

P12

- ◆ 町政運営における町長の基本的姿勢について
- ◆ 石川町第6次総合計画後期基本計画について
- ◆ 高齢者福祉の充実について



乾 初美 議員

P13

- ◆ 公共施設予約管理システムの導入について
- ◆ 下泉住宅の現状と今後のあり方について
- ◆ 消防団アシスタアプリケーションの導入について



迎 茂城 議員

P14

- ◆ 母畑レークサイドセンターの現状と活用について
- ◆ まちなかの賑わいづくりと住環境の整備支援について



瀬谷 寿一 議員

P15

- ◆ 首藤町長の選挙公約について
- ◆ 県立石川高校の存続に向けた取り組みについて



金沢 和則 議員

P16

- ◆ 石川消防団の組織改編について
- ◆ 「書かないワンストップ窓口」の実現について



Q 町政の信頼回復を図るための取り組みは



質問者の動画が見られます

A 再発防止に努めるとともに、町民第一主義をモットーに町民満足度の向上を図ります



鈴木 義延 議員

◆町政の信頼回復を図るために

質問 前町長の逮捕後、町政の一日も早い健全化が求められる中で、首藤新町長が、リーダーとして時代の変化に対応し、次代をどう切り拓き、透明性のある町政実現に向け取り組んでいくのか。

答弁 官製談合の原因の究明と再発防止を図る入札制度を確立するほか、入札情報や行政情報の公開を積極的に行います。また、町民の自信と誇りの回復を図るため、町民第一主義をモットーに、町民

のニーズ、利益を最優先に考え町民満足度の向上を図ります。

質問 事件後の職員の意識の変化と風通し良い職場づくりについて。
答弁 職員の能力を最大限に引き出し、やりがい、成長実感を得られる職場環境づくりが必須と考えています。

質問 本町役場職員、関係機関におけるコンプライアンスの徹底と公用車乗車前の呼気検査について。

答弁 職員の倫理観や規範意識を醸成するとともに、職員の不祥事を未然に防ぐための抑止力の保持、公益通報者保護などの公務員倫理制度を確立します。公用車ごとにアルコールエッカードを配置し、乗車前後に対面で呼気検査を実施しています。

◆災害に強い町づくりについて

質問 個別避難計画の進捗状況は。

答弁 令和元年度東日本台風で浸水したエリアに住む方を優先して作成を進め、令和7年度中には完了したいと考えています。

質問 防災士の育成について。

答弁 防災士は、自主防災組織との一体的な活動により、地域の防災力向上が期待されることから、資格取得費用の助成を含めた支援を検討します。

◆道の駅整備事業地区説明会について

質問 なぜこのタイミングでの説明会実施なのか。

答弁 今後、用地造成などの各種工事を進め



道の駅整備地区説明会の様子(母畑)

るにあたり、運営事業者との契約締結前に町民の皆様の説明の必要があると考えてました。

質問 説明会での意見を踏まえ、成果と課題をどう捉え、その解決に向けた取り組みは。

答弁 いただいた意見や要望を参考にしながら、産業振興、地域資源を生かした交流、町内の観光等の情報発信や誘導を実現させるため、地域商社SAKURAIZEや運営事業者と連携しながら、地域活性化の拠点施設としてまいります。



質問者の動画が見られます

Q 契約に係る情報公開について

A 今後は、より積極的な公開に努める



おぎ よしろう 議員
小木 芳郎

◆契約に係る情報公開と地元企業の育成について

質問 随意契約が行われる場合は。

答弁 地方公共団体の契約は競争入札が原則とされていますが、契約に時間がかかる場合など、法令に定めがある場合に限り、理由を明確にして随意契約を行っています。

質問 単価契約が行われる場合は。

答弁 あらかじめ単価を定めた上で必要に応じて発注する契約方式で、建設資材の購入や

重機の借上など、必要な数量が都度変わるものに対して行っています。

質問 契約状況は。

答弁 随意契約は150件で支出額は約7億円、単価契約は52件で支出額は約3億4千万円です。

質問 今後の情報公開をどう進めるのか。

答弁 透明性を確保する観点から、「随意契約の相手方を選定した理由」など、公表する情報の内容や方法を検討し、より積極的な情報公開に努めます。

質問 建設業協会の役割は。

答弁 昭和48年に設立され、会員の福利厚生のほか、災害時の支援などを行っており、町内事業者14社で活動しています。

◆夢を持てる持続可能な未来像について

質問 農業・商業・工業・畜産の活性化について。

答弁 農業・畜産については、石川地方の魅力を活かした持続可能な農業と豊かな農村を目指します。

商業・工業については、産・学・官・金が連携を図り、「商工業の振興」と「雇用の創出」を推進します。

◆安全で住みよいまちをつくるために

質問 消防団の現状と課題について。

答弁 消防団の条例定数527人に対して現在の団員数は407人と、近年入団者数が激減しています。また、日中の火災時に出勤した各部の団員は平均3名程度と少なく、就業

形態の変化や町外勤務者の増加などが要因と考えています。

質問 今後の改善に向けた計画は。

答弁 団員へのヒアリングを取りまとめ、処遇や取り巻く環境について団と共有し、改善方法を探っていきます。

要望 地域で活動を行う消防団員や自主防災組織の育成を進め、災害や有事に備え万全の体制を構築してほしい。



収穫前の稲の様子(左)、老朽化が著しい消防施設(右)

Q 役場前に掲げている「子ども子育て応援宣言」は推進していくのか



質問者の動画が見られます

A 第六次総合計画後期基本計画の重点施策であり、継続していきます



ほし けい こ
星 恵子 議員

質問 ヤングケアラー*

質問 長期不登校の児童生徒に対する健康診断受診機会の確保は、
答弁 働きかけは行っています。

質問 不登校について。
答弁 8月末現在で、小学校3名、中学校10名です。

質問 いじめについて。
答弁 8月末現在で、小学校1件、中学校1件ですが、既に解消しています。

◆子どもを取り巻く課題及び対策について



石川支援学校付近の国道118号線狭あい箇所

について。
答弁 認知には至っていませんが、今後も把握に努めます。

質問 子ども食堂の運営状況について。
答弁 2カ所開設されていますが、物価高で

経営が苦しいとのことから、月1万円、年間12万円の助成を行いました。

◆登下校、部活動移動時の交通安全の確保及び対策について

質問 認定子ども園開設に伴う保護者の送迎ルートの確保について。
答弁 県道いわき石川線から本宮橋を通るルートを想定しています。

質問 町の責任として安全でスムーズな送迎ルートを複数確保する必要があるのではないか。
答弁 今出川、南町地区、改修事業により

につながらる新たな道路の整備を計画しています。

質問 県立石川支援学校付近の国道118号線及び県道赤坂西野石川線の立ヶ岡地区の狭あい箇所の安全の確保と対策について。
答弁 大変危険な状況となっております。県に対し引き続き道路整備等を強く要望していきます。

◆障害者差別解消法の義務化について

質問 本町の障がい者雇用率は。
答弁 令和5年度の雇用率は1・98%です。

質問 合理的配慮の義務化の周知及び今後の取り組みについて。
答弁 理解を深めるための周知・広報活動等を行っていきます。

Q 慢性化している生産年齢人口減少により、地域の活力が弱まっている



質問者の動画が見られます

A 若者・子育て世代の「住宅取得支援事業補助金」などに取り組んでいます



ましこみちお 議員
増子美知夫

◆生産年齢人口の減少は、本町の重要な課題である

質問 町内企業等への就労支援など、若い世代が石川町にとどまれる施策について。

答弁 町内企業からは人材確保が課題として挙げられており、課題解消のため「企業合同説明会」を開催し、これまで7回で述べ599名の生徒



今年6月に開催した「企業合同説明会」

に参加いただきました。参加企業からは、「採用に繋がっている」との、意見をいただくことが増えています。

質問 企業誘致を具現化するための手法について。

答弁 全国的に産業用地への需要が高まる中本町では、売却可能な産業用地を持っておらず、短期間で操業を開

始したい企業の誘致に繋がらない状況もあることから、町内立地企業が有する未利用地の取得や新たな産業用地の造成を検討し、誘致活動を推進していきたいと考えています。

質問 企業誘致を具現化するための、組織体制づくりについて。

答弁 現在の企画商工課に企業誘致担当を配置し、関係機関と連携を図り、本町に立地している企業訪問を行うなど、町長トップセールスにて推進していきたいと考えています。

◆令和6年3月議会で導入検討の必要性について質問し、半年が経過したライドシェア導入の検討状況について

質問 9月の全国版新聞一面に「日本版ライドシェア」について、

斉藤国交相が、全国的に移動の足の確保は待ったなしの課題であり、先進的な取り組みができるよう財政支援を行い、普及を加速させると公的な発表をしているが。

答弁 本町の場合、水郡線・路線バス・買い物支援ミニバスなどの公共交通が存在しています。

このような環境がある中で、ライドシェアを導入できるのかどうかは検証する必要があります。導入により、これまで維持してきた、公共交通がなくなってしまうことも危惧されます。

日本版ライドシェアを否定しているものではなく、本町の様々な公共交通施策と相まってこの制度が極めて有用と判断できれば、当然導入を検討していくこととなります。

Q トップが代われれば事業も変わる?



質問者の動画が見られます

A 今回の選挙は施策の方向転換を問うものではない



きくちみちお 菊池美知男 議員

◆町政運営における町長の基本的姿勢について

質問 選挙公約を実現するための具体的な取り組みは。

答弁 トップである私自身が襟を正し、職務権限などを悪用することなく、公平で公正な町政運営を行うことで町民の信頼回復を図って行くことを第一に考え、町民満足度の向上を目指しながら、様々な取り組みを進めます。

質問 見直す事業や継続する事業は。

答弁 第6次総合計画



後期基本計画に掲げる各般の施策を引き続き推進すべきものと考えています。一方で、目標達成のための手段や方法は、より確実で実効性のあるものを求め、不断の見直しを行っていきます。

◆石川町第6次総合計画後期基本計画について

質問 町の将来像である

る「共に創る幸せ実現のまち」実現に向けて最優先する取り組みは。

答弁 喫緊の課題である人口減少対策と町民の皆様の安全安心確保のため、「子育て」「防災」「定住・移住」「交流人口」「共に創る（対話）」という優先的に取り組むべく5つの重点項目を掲げ、各種施策を実施しています。

◆高齢者福祉の充実に

質問 温泉入浴事業の拡充について、福祉の観点からばかりではなく、近隣町村との格差解消のためにも、年齢の引き下げや、給付額を増額する事で町民満足度向上につながると考えるが。



待ったなしの高齢者福祉事業

答弁 現在の利用状況や、利用者の意向などを調査した上で、検討が必要なのか考えていきます。

質問 健康長寿のまちづくりについて。

答弁 引き続き高齢者サロンや地区ミニデイサービスの推進を図りたいと考えています。

Q 公共施設予約管理システムの導入について



質問者の動画が見られます

A モトガッコ及び総合体育館を対象施設として準備を進めています



いぬい はつみ 乾 初美 議員

質問 導入の時期は。窓口での手続きも継続しながら、年度内の試行的運用開始を目指しています。

◆下泉住宅の現状と今後のあり方について

質問 下泉住宅は、子育て世帯向けとして整備されたが、子が成人するなどし夫婦のみや、単身世帯となった場合も住み続けることができるのか。

答弁 石川町営住宅等条例で定める入居条件を満たせば可能です。

質問 子育て世帯の

「優先募集枠の設定」「収入基準・入居資格の緩和」「定期借家制度の導入」など、条例改正を検討しながら、下泉住宅への子育て世帯の入居機会の拡大を図る考えは。

答弁 国の、公営住宅を活用した住まいの子育て支援実施要領に基づき条例改正等を行えば、子育て支援向けの住宅として運用・活用していくことができます。

質問 今年度から子育て世帯・若者世帯を対象に行う家賃低廉化の対象を拡大する考えは。

答弁 対象範囲についても、利用される方々の状況等を見極めながら、制度改正として運用を

図っていければと考えています。

◆消防団アシストアプリの導入について

質問 消防団アシストアプリS.A.F.E.を試験導入し、既存の連絡手段と比較して作業効率や利便性が向上するか、活動状況の迅速性について検証する考

えは。
答弁 どういう方向がいいのか検討したいので、時間をいただきたいと思えます。

意見 地域の団員、さらには職員の皆様とつくり上げることができるとこのS.A.F.E.アプリの強み。石川町の消防団が主体的に継続的に消防活動ができる環境を！

通知で火災を把握できる!
消防本部や事務局が出した情報を直接全団員へ通知。火点をマップに表示するので、発生場所もすぐに把握。

水利を一目で把握できる!
水利台機を開かなくても、画面上で水利がどこにあるか一目で確認。平時には点検記録をつけることもできます。

団員の出動が把握できる!
ボタンを選ぶだけで返答が簡単に! 他の団員の運転の可否や到着予定時間が一覧で把握できます。

他にも 消防団活動の経験に基づいた 様々な機能で消防団活動をサポートします

消防団活動経験から開発された S.A.F.E.のさまざまな機能をご紹介します

県内外で導入されている防災アシストアプリS.A.F.E.



質問者の動画が見られます

Q あぶくま高原道路を生かした母畑 レークサイドセンターの振興策は

A 民間企業を中心に提案を求めます



むかえ しげき
迎 茂城 議員

◆母畑レークサイドセンターの現状と活用は

質問 老朽化が進む施設の現状と利用実態は

答弁 施設の老朽化は著しく進行しており、最低限の修繕を行いつつながら管理しています。令和5年度は、グラウンド、スケート場、体育館、キャンプ場合わせて2万4305人が利用しました。

質問 今後の活用は。

答弁 施設の在り方について判断が必要と考えています。

質問 トライアル・サ



母畑レークサイドセンター

質問 ウンディングの成果は。

答弁 1団体からスポーツ施設兼合宿所として提案があり、グラウンドと体育館、レストハウスで2日間実施しましたが、広大な敷地と複数施設の管理経費などが活用に至らない要因と評価しています。

質問 町で進める考え

答弁 何かしらの大胆な方針に基づき、事業者提案を受け付けながら、有効活用を図って

いけるよう考えていきます。

◆まちなかの賑わいづくりについて

質問 まちなか再生行動計画の取り組みは。

答弁 文教福祉複合施設モトガッコの整備、自由民権史跡や歴史民俗資料館イシニクルの整備のほか、まちなか駐車場や公衆トイレの整備など、多くの事業



様変わりする街並み

を進めました。

今後は、石川地区自治協議会役員や地域住民、まちなか再生委員会と連携を図りながら進めていきます。

質問 空き店舗等を利用した取り組み内容は。

答弁 「空き店舗等活用支援事業補助金」を昨年創設し、2名の方がこの事業を利用して新規創業しています。

◆民間住宅等を生かした住環境の整備支援

質問 取り組み内容は。

答弁 住宅リフォーム費用の一部を大家さんに対し補助する制度を、県内の自治体に先駆けて開始しており、計4件のセーフティネット住宅を確保しました。今後、入居者の家賃低廉化を図る家賃補助制度をスタートさせたいと考えています。

Q 県石高存続に向けた基本的な考えは



質問者の動画が見られます

A ドラスティックな支援策・方法を早急に考え実行していかなければならない



せや としかず
瀬谷 寿一 議員

◆ 県立石川高校の存続について

質問 群馬県立尾瀬高校のような、国内留学で石川地方の強みを学べる「地球科学科」を新設してはどうか。
答弁 どういう発想をし、どこに着眼するか、どういうプロセスで手



今年度から募集人員が1学級40人となった県立石川高校

順を踏めば、学科、コースという形で実現できるか、調査検討を行います。

◎提案
県石高新学科「地球科学科」について

尾瀬高校の「尾瀬から学ぶ自然環境科」と同じように、本町には古代から知られている珍しいペグマタイト鉱物、変成岩と花崗岩が織りなす地層、ダイナミックに動く地形（低地分水界など）、数多くの植物が繁殖する里山のフィールドなどから地球の未来を学ぶことができる。

また、古くから関係のある専門機関（産業技術総合研究所・地質総合センター・地質標本館）からの連携支援を受ければ、質の高い教育環境を確立できる。加えて、イシニクル

（歴史民俗資料館）での鉱物・地質・地形などの研究、調査、展示活動との連携も図れると考える。

◆ 脱炭素の取り組みについて

質問 町は、平成16年に新エネルギービジョンを策定している。現在の脱炭素の取り組みについて、どのように考えているのか。
答弁 再生可能エネルギーの活用と温室効果ガスの吸収源である森林の利用促進を図りま



平田村で稼働する新電力開発(株)のバイオマス発電所 年間発電量:2900万kWh

す。

質問 昨年3月に質問したオーガニックビレッジの取り組みも脱炭素事業の一つだが、その後の取り組みは。
答弁 石川地方の広域事業としてやれないか提案しながら進めていきます。

◆ 石川地方町村との連携について

質問 昨年6月議会の前町長は、町村会に事務レベルの広域連携協議会を提案するとの答弁だったが、首藤町長の考えは。
答弁 事務レベルの検討会は、郡山連携

中核都市圏でも行っておりですが、郡山エリアですと広過ぎるので、石川管内の中で事務レベルの検討会をイメージしています。

Q 屯所の老朽化と消防団の部の統廃合の協議状況は



質問者の動画が見られます

A 団員へのヒアリング結果等を基に実態を把握し、財政面も踏まえ協議を進めます



かなざわ かずのり
金沢 和則 議員

◆石川町消防団の組織改編について

質問 消防団各部の団員確保の現状と対策、部の統廃合について。

答弁 様々な要因により新たな団員の確保が難しい状況となっております。

消防団の再編は検討すべき課題ですが、部の統廃合については、組織力の低下に加え、再編によって管理すべき施設が増加すること、団員の負担が増えるなど、組織運営上の新たな課題が生じること、も危惧され、これまでも協議は行っています。

◆ 今後は実態を把握した上で、町と消防団とにおいて協議を行っていきたいと考えています。

◆「書かないワンストップ窓口」の実現について

質問 デジタル庁が進める自治体窓口DXについての町としての取り組みの現状は。

答弁 平成31年4月にコンビニ交付を開始し、令和3年3月からは、マイナンバーカード等を利用して住民票等交付等の申請書を作成できる「マイナンバーカード対応記帳台」を役場窓口にて2台設置しました。

引き続き窓口DXを推進し、窓口サービスの向上に向け各種サービスの展開を検討していきます。

質問 自治体窓口DXを進めるための支援事業の活用について。

答弁 デジタル庁では、窓口DXに高い知識と経験のある地方自治体職員等のアドバイザーを自治体に派遣し、実際に現場を見ながら業

務改革のノウハウを共有する「窓口BPRアドバイザー派遣事業」を展開していることから、本町においても当該事業を活用しながら、今後、窓口業務改革について検討していきたいと考えています。



役場窓口のマイナンバーカード対応記帳台

買い物に利用されるミニバス



買い物支援ミニバスの 利用状況と移動販売支援

令和5年9月
定例会より

あれからどうなった？

一般質問のその後は

買い物支援ミニバスは、令和4年12月の実証運行開始から、累計で登録者数が108人、乗車人数が2411人となっており、高齢者や移動に不便がある方の移動手段として多く利用されています。令和6年6月からは、より多くの方に利用していただけるよう、対象年齢を75歳から65歳に引き下げるとともに、目的地に磐城石川駅を追加し、利便性の向上を図っています。今後、より良い交通サービスとなるよう、二丁目に応じた改善を図ってまいります。

買い物支援ミニバスは、高齢者の外出機会を増やすとともに、店で多くの商品から好きな物を買うことができず、一方、移動販売は、高齢者が自宅での生活を維持しながら必要な商品を手に入れる手段として注目されています。現在、石川町においては、民間事業者により移動販売サービスが

希望者全員受入になった
放課後児童クラブ

町は、放課後児童クラブの待機児童ゼロに向け、準備を進めてきました。今年4月からは、希望する全員を受け入れていきます。9月1日現在、146名の児童が登録しており、室長と21名の会計年度任用職員が支援にあたっています。

保護者が安心して働けるよう、放課後児童クラブでは、子どもたちが安心して過ごせるよう支援しています。

町は、放課後児童クラブから子育てができる環境の整備は、町の重要な子育て支援の一つです。放課後児童クラブでは、子どもたちが安心して過ごせるよう支援しています。

行われています。今後、ますます高齢化が進展することが予想され、地域社会全体で高齢者を支える仕組みを構築していかねばなりません。



教師に誘導されて児童クラブに向かう1～3年生

報告します 議会の活動

令和6年度議長会視察研修（7月3日～6日）

石川地方町村議会議長会で視察研修を実施しました

7月3日、「移住・定住の取り組みについて」鳥取県鳥取市を視察し、相談から移住・定住へ結びつけるための一貫した施策が講じられており鳥取市の本気度を感じました。この取り組みは、人口減少問題対策に大きな比重を置いて進められており、情報提供のあり方、組織の充実度、県や他自治体との連携など非常に参考になりました。

7月5日、「平成30年7月豪雨災害からの復興について」岡山県矢掛町を視察し、同町においても災害発生時は、職員に災害対応の経験がなく暗中模索の対応を迫られたことが大きな問題になっており、日頃から災害に対する心構えや準備をしておく大切さを改めて感じました。

議会運営委員会所管事務調査（8月6日）

会津若松市議会を訪問し、所管事務調査を実施しました

会津若松市議会は、平成20年度に議会基本条例を制定し、これをもとに、さまざまな議会改革を進めており、自由討議、政策討論会、意見交換会等を導入しています。導入の経過や討議の深め方などについて説明いただき、非常に参考になりました。今回、勉強させていただいた自由討議などについては、今後の議会運営の中で導入できないか検討していきたいと思えます。



町村議会正副議長・事務局長研修会（8月20日）

令和6年度町村議会正副議長・事務局長研修会がホテル福島グリーンパレスで開催され、近内議長、乾副議長及び事務局長が出席し、「対話の民主主義へー自治体議会に期待する」「今後の政局・政治」についての講演などの研修を受けました。



文教厚生常任委員会所管事務調査

7月31日 保育所を訪問

委員が2班に分かれ、第一保育所及び第二保育所を訪問し、認定こども園開園に向けた保育上の課題、不安、現在取り組んでいることなどについて、それぞれの保育所職員と意見交換をしました。

開園時期が変更になったことでの計画等の見直しや、こども園の開園に向けて他地域のこども園への視察、全職員での各種研修への参加などに取り組みながら、教育委員会と連携し開園に向けて準備を進めているとのことでした。

実際の施設ができていないので、施設管理や保護者の送迎環境などに不安もあるということでしたが、お子さんが安全に過ごし、保護者が安心して子どもを預けられるようにと準備が進められていました。



第一保育所



第二保育所



石川小学校



野木沢小学校

9月11日 小学校を訪問

委員が2班に分かれ、石川小学校及び野木沢小学校を訪問し、給食試食、授業視察、校長先生との懇談を行い、学校の運営状況等について調査を実施しました。

給食を試食させていただきましたが、原材料高騰への対応に苦慮しつつも、栄養バランスを考えながら、旬の食材や季節の献立、リクエスト献立を取り入れるなど、子どもたちの健やかな成長のために工夫されており、懐かしく、そしておいしくいただきました。

授業見学ではICT機器類が多く活用されており、時代の変化を感じました。

校長先生との懇談では、現状の課題として、子ども達の家庭での食事やスマホ・タブレット等の使用環境、登下校時の安全確保などがあげられましたが、教師の働き方改革についても話しがありました。

また、学校統合に向けて教育委員会と連携しながら、子どもたちを不安にさせず、保護者にも安心していただけるよう準備を進めているということでした。

令和6年度町村議会広報研修会（9月25日）

令和6年度町村議会広報研修会がニッショーホール（東京）で開催され、広報常任委員6名が参加し、「読まれる議会広報誌の作り方」「パッと伝わる広報誌に！やってはいけないデザイン講座」「読まれない議会だよりに出す意味なし。聴く・動く寄居町議会の挑戦」について、講演などの研修を受けました。

まずは手に取ってもらえなければ読んでもらえないので、手に取ってもらえるようなデザインや構成にし、内容もパッと見て伝わりやすくすることが重要だが、そこにはやってはいけないデザインがあるため注意が必要だということで、これらを意識しながら皆様に読んでいただけるような「議会だより」になるよう努めていきます。



「石川町議会議員の請負の状況の公表に関する条例」を制定しました

9月定例会において、委員会提案による「石川町議会議員の請負の状況の公表に関する条例」が全会一致で可決され、令和6年9月18日に公布されました。

この条例は、地方自治法の改正により、禁止されていた議員個人と町との請負契約が、年間300万円までできるようになったことに伴い、議員が請負の金額や概要などを議長に報告し、その報告の内容を議長が公表することにより、請負の状況の透明性を確保し、議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図ることを目的としています。

条例の主な内容

- 請負をした議員は、毎年6月1日から同月30日までの間に、前会計年度における町に対する請負の状況を議長に報告しなければならない。
- 議長は、報告の一覧を作成し、公表しなければならない。
- 何人も、議長に対し、報告等の閲覧または写しの交付を請求することができる。
- 令和6年度の請負から適用となり、公表は令和7年度からとなる。

未来に向かつて ・ 高校生の声

学校法人石川高等学校

3年 山崎 里菜

全国高等学校 総合文化祭での経験と学び



私たち学校法人石川高等学校吹奏楽部は、福島県の代表として、岐阜県で開催された文化祭のインターハイといわれる全国高等学校総合文化祭に参加しました。初めての長距離移動と、県の代表ということもあり、当初は緊張していましたが、会場に到着すると、全国から集まった多くの

団体と一緒に、文化の多様性や高校生の奏でる音楽の力を感じ、次第に一体感が生まれていきました。

岐阜に到着してまず感じたのは、温かい雰囲気と自然に囲まれた美しい景色です。大会では、全国から集まった他校の吹奏楽部とも交流する機会が多く、演奏だけでなく、互いの演奏技術や表現力に刺激を受けました。異なる地域の文化や音楽に触れ、自分たちの演奏にも新たな視点加わったことが特に印象

に残りました。慣れない環境での演奏は緊張や不安もありましたが、大きな達成感と感動を得ることができました。また、岐阜の皆様の温かい歓迎やサポートのおかげで、安心して演奏に全力を尽くすことができました。

私たちは今回の経験を通じて、吹奏楽の素晴らしさや、仲間との絆を再確認できたことに、心から感謝してい



全国高等学校総合文化祭集合写真(投稿者の山崎さんは指揮者の左隣)

ます。今後もこの貴重な経験と学びを胸に、私たち吹奏楽部はさら

に技術を向上させ、今後も活動していきたいです。

編集後記

いつも議会だよりをご覧いただきありがとうございます。議会を振り返り、町民の皆様にあるのままをお伝えする大切な冊子です。

議会でのような課題が取り上げられて議論されたかをお知らせできたらの思いです。議会だよりを通じて議会をもっと身近に感じていただき、石川町をより良い住みやすい町に皆様と共につくっていきたく思っておりますので、皆様よろしくお願いたします。水野谷常子

議会インターネット中継

町議会では、本会議のライブ映像及び録画映像を配信しています。町ホームページを経由してYouTubeで視聴することができますので、是非ご覧ください。ホームページへはこちらの二次元コードからアクセスできます。



議会を
傍聴しませんか
12月定例会
「一般質問」は
12月9日(月)の
予定です。

議会広報 常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 根本 重泰 |
| 副委員長 | 増子美知夫 |
| 委員 | 迎 茂城 |
| 委員 | 水野谷常子 |
| 委員 | 星 恵子 |
| 委員 | 角田 保寿 |

